



## 製造業、非製造業とも売上高 DI 値は 10 ポイント以上低下

7月の情報連絡員報告によると、製造業・非製造業とも売上高 DI 値は前月に比べ、10 ポイント以上数値が低下した。又、景況の DI 値も悪化しており、回復しつつあった各 DI 値は一転して悪化傾向を示している。エコカー補助金の恩恵を受け好調であった自動車関連製造業も補助金の終了を控え受注量が減った他、震災の復興需要の減少やコストの上昇などの要因が重なったことが、景況の悪化に繋がったものと考えられる。

【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

### 前年同月比の DI 値

項目	全産業		製造業		非製造業	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
売上高	 -22.0		 -22.5		 -21.6	
在庫数量	 -12.7		 -3.2		 -28.1	
販売価格	 -22.7		 -17.8		 -26.2	
取引条件	 -19.4		 -14.5		 -22.7	
収益状況	 -36.6		 -32.2		 -39.7	
資金繰り	 -30.7		 -27.4		 -32.9	
設備操業度	 -17.7		 -17.7		—	
雇用人員	 -13.4		 -9.6		 -16.0	
業界の景況	 -43.3		 -33.9		 -50.0	

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上  
30未満



−10以上  
10未満



−30以上  
−10未満



−50以上  
−30未満



−51以下

平成24年  
7月

# 業界の声

製造業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	中華麺製造業	都外の製麺業者の売り込み攻勢と、酷暑が続いた事によるラーメン店の不振が、売上減少の要因となっている。
	製粉業	麦価が1%変動しただけで、製粉業界では約30億円の収益が増減する。麦価の小幅変動時の対応策を検討していく必要がある。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	ネクタイに代わる製品の製造を手がける事で、売上の減少に歯止めをかけている組合員が増えている。
	帽子製造業	不振だった売上は、梅雨明け後に好天が続いたため、前年同月比で100%まで数字を戻した。しかしながら売上は季節商品である麦わら帽等の製品に集中しており、全般的な売上は依然として苦戦している。百貨店はセールを開催しているが、ここでも売上は伸びていない。
	帆布製品製造業	5月、6月と売上は回復傾向にあったが、7月に入り一転して売上は減少となった。また、売掛金の回収に苦慮している組合員も増加しており、資金繰り状況が悪化している。
	ニット製品製造業	「クールビズ」はニット業界に良い影響をもたらす事はなかった。業界では相変わらず厳しい状況が続いている。
木材・木製品	木材製造業	7月は売上が増加する時期であるが、本年の状況は非常に厳しい。8月以降の状況も不透明である。
印刷	印刷加工業	厳しい経済環境の中で経営規模の縮小を余儀なくされている。電気料金の値上げは組合員の経営に一層の打撃を与えらると思われる。
	印刷業	組合が実施している副資材の共同購買の売上高が増加している。 大阪の印刷会社における従業員の胆管がんの発症問題を受け、組合員に対し労働安全衛生管理の必要性について周知を図っている。
化学ゴム	ゴム製品製造業	受注が増えず、業界では諦めムードが漂っている。
	プラスチック製品製造業	業界の厳しい状況に変化は無いが、8月の夏季休暇を前にして需要の先取りがあったため、今月の売上高は増加した。ただし、8月以降の見通しは厳しい。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	一時、景況は好転したと思われたが、前年同月と比較すると売上状況はさほど好転していない。 景況は上向きつつある。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	短期的に見てもエコカー減税の終了による自動車関連需要の減少や建設機械関連需要の低迷等、景況悪化に繋がる懸念材料が多い。
	ダイカスト製品製造業	自動車向け部品の生産が前月と比べ減少した。
	缶製造業	需要の減少により価格競争が激化している。
	鋳物製造業	6月以降受注量が減少しており、経営状況は厳しさを増している。
	鍍金加工業	海外進出企業の部品の現地調達が増加している。また、部品の輸入量も増加するなど、産業の空洞化が進展している。
	建築金物製造業	売上の増加に比して、収益はさほど好転していない。また、先行きの見通しも立たない状況にある。
一般機械	農機具製造業	輸出向けの受注は相変わらず低調である。国内向けは微増となった。
	遊技機製造業	パチンコ台の販売は低迷する一方で、パチスロ台についてはやや好転している。
	木工機械製造業	ユーザーである合板製造事業者は減産を始めている。木工機械製造業界は比較的良い状況を保っていたが、今後に向けて不安感が増大している。

その他の製造	スポーツ用品製造業	デザインがシンプルかつベーシックなトレーニングウエアは普段着として着られる事が少なくなった。さらに低価格の衣料チェーン店が類似品を扱ったことで、本来のトレーニングウエアの売上が減少する結果となった。
	工業塗装業	産業空洞化の進展や震災特需が減少したことから、売上状況が悪化し始めた。
	貴金属製品製造業	売上高は減少傾向にある。
	ガス圧接業	稼働率は上昇しているが、販売価格は横ばいとなっている。需要が増加している時期に販売価格を上げる事が出来なければ、秋以降の状況が一層厳しくなる。また、稼働率の上昇から労働力が不足している。
	ネームプレート製造業	6月と同様に景況は悪化している。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	前年比で景況は改善されている。繊維・ファッション業界は一見華やかであるが、過当な価格競争下にあり、組合員の経営は非常に厳しい状況にある。
	青果卸売業	仕入高は前年同月比 88.9%となっている。
	眼鏡卸売業	高級品が売れ始めているとの話を耳にするが、実感がない。物が売れない状況は、さらなる景気悪化に対する消費者の危機感の表れと考えている。
	美容用品卸売業	本年度、組合が新たにスタートさせた共同購買事業は、計画目標の三分の二を超えるまで実績を上げる事が出来た。9月中に目標をクリアできるよう、機関誌を通じて事業の利用をPRする予定である。
	機械・工具卸売業	得意先である機械加工業の海外流出が止まらない。
	医薬品卸売業	依然として景況の悪化が続いている。
	紙卸売業	7月に入り需要はさらに減少した。業界再編を強いられている感があり、組合員の倒産の懸念が増大している。
	玩具卸売業	業界全体は依然として厳しい状況にあるが、徐々に回復の兆しを見せつつあり、売上高は前年同月比の 90% といったところである。これから夏の商戦が本番となるが、ヒット商品が不在の中で不安感はぬぐいきれない。
	木材卸売業	荷動きが弱く、問屋在庫に欠品が現れている。木材価格が低下傾向にあるため原木の出材が少ない。また、製材工場の生産意欲も減退している。
	電線卸売業	建設関連需要にはやや動きが見られるものの、全体の販売数量は低調である。
	再生資源卸売業	再生資源の市況が続落している。
銅製品卸売業	市場に動きが全く感じられない。	
小 売	木材小売業	徐々に売上等は回復しつつあるが、8月は稼働日数も少なく、売上が確保出来るか不安である。
	鶏肉・鶏卵小売業	鶏肉の輸入量増加から供給過多の状況に陥っており市場価格は低迷している。このため国内生産者は採算の維持が困難になっている。一方で小売業者は仕入価格が下がっているものの、安値競争による値引きや、業務用販売の不振から売上高が減少している事が懸念材料となっている。
	化粧品小売業	価格競争で疲弊し、高齢化の進んだ組合員の廃業が続いている。
	自動二輪車小売業	警視庁交通総務課の主催で二輪車交通安全対策推進会議が開催され、二輪車関係団体や旅客・運送事業者団体、さらには教育機関の関係者が参加した。組合では車検制度のない原付、軽二輪車(126～250cc以下)の整備強化の必要性を訴えた。
	豆腐小売業	11月に商工組合設立 50周年を迎える。実行委員会を立ち上げ記念行事の開催に向けて取り組んでいる。
	鮮魚小売業	悪天候が続き、魚の水揚げ量が減少したため、高値の状況が続いた。
	包装材料小売業	原油価格が下がりつつあり、包装材料の値下げを見越した買い控えが発生している。また、段ボール等の売上も悪化している。
電器製品小売業	エアコンの荷動きは前年と比較して悪化している。大型のテレビはほとんど売れていない。	

小 売	眼鏡小売業	夏の行楽シーズンを迎え、サングラスはますます動きが出ている。しかしながら、眼鏡の売上は不調であった。
	中古自動車小売業	例年であればボーナス商戦の時期であり、売上の増加が期待出来た。しかしながら今年は盛り上がりには欠けた。
	古書籍小売業	組合の事業実績は前年同月比で若干増加した。しかし景況感は依然として厳しい。
	衣料小売業	前月に引き続き、アウターを中心に売上は落ち込んだ。
	食器小売業	昨年の震災後の景況は、極端な悪化状況を示していた。このため前年同月比での景況は見かけ上好転しているものの、業界の本当の状況を現したものとは言えない。
	酒小売業	低アルコール、低価格の商品ばかりが売れている。本物のビール、ワイン、清酒等は消費者に忘れられてしまっている。
	自転車小売業	昨年並みの売上高まで回復した。
	食品小売業	低価格指向は依然として根強く、夏物の商材でさえも低価格でなければ売れない状況である。青果物の価格が下がった事で売上増を期待したが、動きは低調であった。
	家具小売業	組合員の有志は、福岡県大川市で開催された家具の展示会への参加と製造業者の工場視察を実施するとともに、買い付けも行った。しかしながら買い付け数量は多くなかった。
	米穀小売業	農家の直売やネット販売の増加により販売競争が激化している。政府米4万トンが市場に放出され、新米の収穫も間近となっている事から、米の市場価格は下がり始めている。昨年の震災発生後、安定した仕入が困難になった事を教訓として、組合では安定した取引ができる生産者を紹介する情報提供事業を開始した。
	管工機材小売業	組合員の間業績の格差が現れている。
青果小売業	夏野菜が売れているが、調理に火を使う枝豆等の売れ行きが良くない。	
	野菜、果物の一般家庭での消費が減少しているが、特に果物の減少が著しい。高齢者には果物の重さが敬遠され、子供は果物よりジュースが好まれている事が要因と考えられる。	
商店街	銀座	アジア系観光客の姿がいつにも増して多く見かけられた。また、人気店の行列の長さが伸びているようである。
	赤坂	猛暑が続いたことや、オリンピック観戦のために帰宅者が増えた事から、夜間の来街者が減少した。
	仙川	商店街の多様な構成メンバーの中で、比較的景況が好転しているのはサービス業である。一方で悪化が著しいのは、小売業となっている。商店街への来街者数はやや増加傾向にある。
	目黒	売上状況は前年同様であるが、販売価格の低下が景況悪化の主な原因となっている。
サービス	複写業	売上状況は非常に厳しい。電子データ化が進み、紙媒体が減少する中で、複写業という業態自体が縮小化を余儀なくされている。業界では状況の変化に対応しつつ、業界全体でニーズの発掘に取り組む必要がある。
	廃棄物処理業	依然として厳しい状況が続いており、組合員数も減少傾向にある。
	公衆浴場業	酷暑が続く中で得意客も一旦帰宅してしまうと、再度外出して銭湯まで足を伸ばす事は無いようである。
	自動車整備業	国のエコカー補助金は終了したが、自動車メーカーは独自に値引き制度を設けるなど営業努力を続けている。自動車販売量の増減が我々自動車整備業界の売上にも影響するため、メーカーの動きを注視している。
	クリーニング業	衣料のカジュアル化やクリーニング屋離れの影響から、組合員の売上高は大幅な減少となっている。バッグや特殊品のクリーニングへの対応や衣料のリフォームを手がける事で、生き残りを図る組合員が徐々に増えている。
運 輸	貨物自動車運送業	順調だった自動車関連輸送も、エコカー補助金制度が実質的に終了したため状況に変化があると思われる。 飲料関連の荷動きが活発化しており、状況は好転している。
	港湾運送業	京浜三港（東京、川崎、横浜）への貨物の集中を進めるため、自治体並びに国と連携して総合的な施策の実施を検討している。三港の取扱貨物量は微増となっているものの、国際的なシエアは低下している。
建 設	管工事業	組合は10月に「管工機材・設備総合展」を開催するが、参加企業の応募状況は順調であり、旺盛な販路開拓への意欲が感じられる。
	内装工事業	景況の低迷状況に変化がない。現在の状況を打開する展望も開けない。

# ✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
繊維・同製品	帆布製品製造業	官公需がほとんど無い状況である。景気回復のためにも官公需の増加を是非ともお願いしたい。
鉄鋼・金属	鍍金加工業	一日でも早く景気対策と円高対策に取り組んでいただきたい。
	建築金物製造業	デフレ脱却が急務となっている。公共事業を積極的に実施していただきたい。
木材・木製品	建具製造業	売上は依然として回復していない。国は住宅政策の方向性を明確にし、景気対策の為にアクションを起こしてほしい。
卸 売	機械・工具卸売業	円高是正策を積極的且つ粘り強く実施していただきたい。
	紙卸売業	行政はエコに踊らされ、極端な節約や再生紙の利用を行っているが、最終的に弱い中小企業にしわ寄せがきている。中小企業の視点に立って改めていただきたい。
小 売	青果小売業	保冷設備が不十分な青果市場があり、業務に支障が出ている。東京都は是非、設備を増設していただきたい。
	電器製品小売業	太陽光発電機器や蓄電池などに対する補助金はあるものの、一般消費者の需要喚起には繋がっていない。家電エコポイントの復活等、インパクトのある景気対策を実施していただきたい。
	文具小売業	6月に閣議決定された「平成24年度中小企業者に関する国等の契約の方針」では、中小企業の官公需受注機会の増大のための措置が講じられる事がうたわれている。それにもかかわらず、自治体等では中小企業者を圧迫する「セリ下げ方式」の入札が依然として行われている。こうした行政の対応には断固として反対していく。
商店街	仙 川	商店街における放送設備や電子看板の整備に対する支援策を強化してほしい。
サービス	複写業	厳しい経済環境の中で組合員の組合離れが進行している。維持発展に努める組合に対して、活動費を補助していただきたい。
	廃棄物処理業	廃棄物処理業の許可申請手続は、23区がそれぞれで実施する必要があるが、手続の一本化をお願いしたい。
運 輸	貨物自動車運送業	消費税の増税が確定的になっているが、下請事業者には増税分を価格転嫁出来ない状況にある。下請保護の為、公正な取引の為の監督強化をお願いしたい。